

平成 2 4 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

5木監第 23 号

平成25年 8月13日

木津川市長 河井規子様

木津川市監査委員 藤原義明

木津川市監査委員 西岡政治

平成24年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出する。

1. 審査の対象

平成24年度 木津川市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成25年7月30日

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員より説明聴取を行い審査した。

4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

5. 水道事業会計の概要

(1) 業務の概要

事 項	平成24年度	平成23年度	比較増減	比率
年度末給水人口	70,289 人	69,653 人	636 人	100.91 %
年度末給水戸数	25,953 戸	25,483 戸	470 戸	101.84 %
一日最大配水量	24,846 m ³	25,360 m ³	△ 514 m ³	97.97 %
年間配水量	7,881,547 m ³	8,097,864 m ³	△ 216,317 m ³	97.33 %
一日平均配水量	21,593 m ³	22,125 m ³	△ 532 m ³	97.60 %
年間給水量	7,177,886 m ³	7,247,978 m ³	△ 70,092 m ³	99.03 %
一日平均給水量	19,665 m ³	19,803 m ³	△ 138 m ³	99.30 %
有収水量率	91.07 %	89.50 %	1.57 P	101.75 %
給水原価	203.09 円	206.66 円	△3.6 円	98.27 %
供給単価	151.14 円	142.82 円	8.3 円	105.83 %

前年度と比較して給水戸数は470戸、給水人口も636人増加しているにもかかわらず、年間給水量が70,092m³減少している。

有収水量率は91.07%で1.57ポイント増加し改善している。給水原価は3.6円の減少、供給単価は、8.3円の増加で双方改善しているがその差が51.95円となっている。宮ノ裏浄水場稼働等により給水原価と供給単価との差がさらに改善するよう期待する。

(2) 損益の概要 (税抜)

(単位：円、%)

	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
営業収益(A)	1,090,130,404	1,040,581,085	49,549,319	4.8
①給水収益	1,084,898,375	1,035,189,460	49,708,915	4.8
②受託工事収益	0	0	0	—
③他会計負担金	1,651,000	1,631,000	20,000	1.2
④その他営業収益	3,581,029	3,760,625	△179,596	△4.8
営業費用(B)	1,433,353,305	1,478,315,464	△44,962,159	△3.0
①原水及び浄水費	806,977,069	780,355,446	26,621,623	3.4
②配水及び給水費	84,023,201	82,611,999	1,411,202	1.7
③総係費	131,541,502	149,991,853	△18,450,351	△12.3
④減価償却費	410,328,729	390,451,438	19,877,291	5.1
⑤資産減耗費	349,469	74,784,323	△74,434,854	△99.5
⑥その他営業費用	133,335	120,405	12,930	10.7
営業利益(A)-(B) ア	△343,222,901	△437,734,379	94,511,478	△21.6
営業外収益(C)	390,945,378	451,292,881	△60,347,503	△13.4
①受取利息	231,280	194,776	36,504	18.7
②財政調整基金繰入金	323,809,524	384,209,810	△60,400,286	△15.7
③下水道負担金	53,433,864	51,404,012	2,029,852	3.9
④他会計繰入金	11,539,000	12,993,086	△1,454,086	△11.2
⑤雑収益	1,931,710	2,491,197	△559,487	△22.5
営業外費用(D)	24,405,426	19,576,455	4,828,971	24.7
①支払利息	24,405,026	18,686,646	5,718,380	30.6
②雑支出	400	889,809	△889,409	△99.9
営業外損益(C)-(D) イ	366,539,952	431,716,426	△65,176,474	△15.1
当年度純利益(ア+イ)	23,317,051	△6,017,953	29,335,004	皆増

平成24年度における経営成績を表す収益的収支は、営業利益△3億4,322万2,901円、営業外損益3億6,653万9,952円で、2,331万7,051円の純利益を計上している。

営業収益が前年度と比較して4,954万9,319円(4.8%)増加しているのは、水道事業の柱である給水収益が4,970万8,915円(4.8%)増加したためである。

営業費用は前年度と比較して4,496万2,159円(3.0%)減少している。主な要因は、資産減耗費の減少によるもので宮ノ裏浄水場除却にかかる費用7,458万8,683円の前年度に除却が終わったため減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して6,034万7,503円(13.4%)減少。主な要因

は、財政調整基金繰入金6,040万286円が減少したためである。

営業外費用は、企業債に係る支払利息が571万8,380円(30.6%)増加している。

(3) 資本的収支の概要 (税込)

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
資本的収入(A)	1,200,097,232	1,173,967,785	26,129,447	2.2
①加入金	76,335,000	80,409,000	△4,074,000	△ 5.1
②工事負担金	299,684,356	363,384,549	△63,700,193	△17.5
③基金繰入金	439,000,000	47,867,000	391,133,000	817.1
④企業債	0	408,500,000	△408,500,000	皆減
⑤その他資本的収入	385,077,876	273,807,236	111,270,640	40.6
資本的支出(B)	1,028,998,161	1,528,892,725	△499,894,564	△ 32.7
①建設改良費	609,416,265	1,221,702,945	△612,286,680	△ 50.1
②企業債償還金	34,504,020	33,382,544	1,121,476	3.4
③その他資本的支出	385,077,876	273,807,236	111,270,640	40.6
④予備費	0	0	0	—
収支差引(A)-(B)	171,099,071	△354,924,940	526,024,011	皆増

⑤資本的収入額から繰越工事資金4億8,140万円を差し引いた後の、資本的支出額に対して不足する額3億1,030万929円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入は、前年度と比較して2,612万9,447円(2.2%)の増加。主たる要因は、基金繰入金3億9,113万3,000円、その他資本的収入1億1,127万640円それぞれ増加している。企業債は、平成24年度に借入を予定していた1億2,080万円が事業繰り越しの関係で平成25年度借入れとなったため、4億850万円皆減している。

資本的支出は、前年度と比較して4億9,989万4,564円(32.7%)減少。主たる要因は、木津宮ノ裏浄水場改良事業の本体部分を繰り越したことによるものと中央地区事業木津川市第9期拡張費用の機構の造成工事の都合による工事の減によるものである。

以上の資本的収支の結果、年度末の資産は次のような推移となった。

(4) 資産の推移 (貸借対照表による)

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
有形固定資産(A)	31,548,278,235	31,373,858,222	174,420,013	0.6
①土地	3,699,926,398	3,699,926,398	0	0.0
②立木	950,513	950,513	0	0.0
③建物	983,001,904	992,467,307	△9,465,403	△ 1.0
④構築物	24,901,950,469	24,736,017,483	165,932,986	0.7
⑤機械及び装置	1,503,220,688	1,508,658,900	△5,438,212	△ 0.4
⑥車両運搬具	2,457,318	2,510,820	△53,502	△ 2.1
⑦器具備品	12,570,944	12,988,705	△417,761	△ 3.2
⑧建設仮勘定	444,200,001	420,338,096	23,861,905	5.7
無形固定資産(B)	838,538	838,538	0	0.0
投資(C)	1,918,024,755	2,311,946,879	△393,922,124	△17.0
流動資産(D)	2,362,784,106	1,831,341,324	531,442,782	29.0
資産合計(A)(B)(C)(D)	35,829,925,634	35,517,984,963	311,940,671	0.9

資産合計額及び負債・資本合計額はそれぞれ358億2,992万5,634円となり、前年度と比較して、3億1,194万671円(0.9%)増加している。

有形固定資産のうち、構築物1億6,593万2,986円(0.7%)、建設仮勘定2,386万1,905円(5.7%)それぞれ増加している。また、流動資産も現金預金の増加により5億3,144万2,782円(29.0%)増加している。

一方、投資は、財政調整基金の取崩しにより3億9,392万2,124円(17.0%)減少している。

負債の推移 (貸借対照表による)

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
固定負債(修繕引当金)	272,925,558	272,925,558	0	0.0
流動負債(未払金等)	400,767,591	460,980,561	△60,212,970	△ 13.1
資本金(自己資本金等)	1,932,718,769	1,967,222,789	△34,504,020	△ 1.8
剰余金(資本剰余金等)	33,223,513,716	32,816,856,055	406,657,661	1.2
負債・資本合計	35,829,925,634	35,517,984,963	311,940,671	0.9

資本金は借入資本金(企業債)の減少により△3,450万4,020円(△1.8%)、剰余金は、主に資本剰余金の増加により4億665万7,661円(1.2%)増加している。流動負債は未払金の減少により△6,021万2,970円(△13.1%)減少している。

経営分析表

経営分析は、企業の活動成績や財務の状況を指標化することで財務諸表からは判断困難な動向や類似団体との比較を客観的に行うことができる手法である。

また、経営分析の必要性は、過去及び現在または類似団体の指標を用い多角的に分析を行うことで、将来への「効率的な企業経営」への道標となる。

区 分	算 出 方 法	数 値		
		24年度	23年度	類似団体
(1) 施設の効率性				
①有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	91.07 %	89.5 %	88.68 %
②施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}}$	72.0 %	73.5 %	59.91 %
(2) 経営の効率性				
③総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	101.6 %	99.6 %	107.92 %
③経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	101.6 %	99.6 %	108.19 %
④累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	0.0 %	0.6 %	10.42 %
⑤職員一人当たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,135 人	3,870 人	4,008 人
⑤職員一人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	64,125 千円	58,358 千円	66,630 千円
(3) 財務の状況				
⑥自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	95.4 %	95.1 %	69.89 %
⑦固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}}$	94.5 %	96.1 %	88.78 %

①施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。木津川市の有収率は、類似団体平均（88.68%）と同程度である。

②施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

③収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。例えば、経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

木津川市は総収支比率、経常収支比率とも101.6%となっており、類似団体平均（総収支比率107.92、経常収支比率108.19%）を下回っている。さらなる経費削減に努められたい。

④累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。木津川市は、累積欠損金は本年度生じていない。

⑤損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。なお、生産性の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、生産性の指標は、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。

⑥自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。木津川市の自己資本構成比率は、類似団体平均（69.89%）を上回っている。

⑦自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本〔自己資本（自己資本金＋剰余金）及び長期借入金（借入資本金＋固定負債）〕によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

6. 総括的意見

平成24年度木津川市水道事業損益では、2,331万7,051円の純利益を計上しているが、前年度未処理欠損金583万4,958円を補填して、1,748万2,093円の当年度未処分利益剰余金となっており、そのうち343万1,562円は、木津川市水道事業会計剰余金の処分等に関する条例により、減債積立金に積み立てて処分することになっている。

経営収支では、1m³当りの給水原価は203.09円（前年度206.66円）であり、これに対する供給単価は151.14円（前年度142.82円）である。差し引き51.95円（前年度63.84円）の給水損失が生じている。前年度と比較すると11.89円改善している。

本年度の施設整備事業では、上水道第9期拡張事業（配給水管布設延長5,351.7m）、在来地域の整備事業及び公共下水道事業の整備に伴う給配水管（3,879.1m）の布設替えなどが施工された。

水道料金の平成24年度現年度分未収金は3月31日現在、1億1,034万6,495円（前年1億2,078万9,329円）、同過年度分、1億2,378万4,024円（前年1億1,004万6,617円）と多額になっている。

財政調整基金3億4,000万円（税込）の繰入を行っており、実質は赤字経営が続いている。

経費面では、引き続き第9期拡張事業や老朽管布設替の管網整備、水道施設の維持管理や更新に係わる諸経費を要し、後年度においても大型投資による減価償却費や企業債元利償還金などの義務的経費の増嵩が予想される。一方、収益面では、24年4月からの水道料金の改定により改善は見込まれるが、節水意識の高まり及び節水機器の普及により、今後も厳しい状況が続くことが予想されることから、水道料金の未収金については、公平性の確保の観点からも、引き続き早期徴収を図られ、悪質な滞納者には給水停止をも考慮に入れた滞納対策を講じられたい。また、回収不能となった債権の不納欠損処理を適正に処理することにより未収金の減少に努められたい。

工事の実施にあたっては、随意契約の縮小と工期の合理性確保のため、当初の計画段階で詳細に精査し、企業としての経済性、効率性及び有効性の高い事業運営により、水道事業経営の健全性を高めていただきたい。

水道は、市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスである。配水管布設管理を徹底し、特に漏水管検査には万全を期すとともに、水道事業者としてより一層の経費削減と有収率の向上に努め、公営企業の経営意識を自覚し、効率的・合理的な経営の安定化を図られたい。

(参考) 旧3町での状況

(木津町)

事 項	平成24年度	平成23年度	比較増減	比率
年度末給水人口	48,510 人	47,599 人	911 人	101.91 %
年度末給水戸数	17,801 戸	17,402 戸	399 戸	102.29 %
量水器設置数	13,419 個	13,134 個	285 個	102.17 %
一日最大配水量	16,846 m ³	16,411 m ³	435 m ³	102.65 %
年間配水量	5,327,587 m ³	5,427,051 m ³	△ 99,464 m ³	98.17 %
一日平均配水量	14,596 m ³	14,828 m ³	△ 232 m ³	98.44 %
年間給水量	4,963,993 m ³	4,951,971 m ³	12,022 m ³	100.24 %
一日平均給水量	13,599 m ³	13,530 m ³	69 m ³	100.51 %
有収水量率	93.18 %	91.25 %	1.93 P	102.12 %
給水原価	221.9 円	228.6 円	△ 6.8 円	109.22 %
供給単価	141.8 円	139.4 円	2.4 円	101.72 %

(加茂町)

事 項	平成24年度	平成23年度	比較増減	比率
年度末給水人口	12,895 人	13,056 人	△ 161 人	98.77 %
年度末給水戸数	5,046 戸	4,997 戸	49 戸	100.98 %
量水器設置数	4,721 個	4,719 個	2 個	100.04 %
一日最大配水量	4,556 m ³	4,903 m ³	△ 347 m ³	92.92 %
年間配水量	1,438,951 m ³	1,425,915 m ³	13,036 m ³	100.91 %
一日平均配水量	3,942 m ³	3,896 m ³	46 m ³	101.18 %
年間給水量	1,275,288 m ³	1,338,556 m ³	△ 63,268 m ³	95.27 %
一日平均給水量	3,494 m ³	3,657 m ³	△ 163 m ³	95.54 %
有収水量率	88.63 %	93.87 %	△ 5.24 P	94.42 %
給水原価	177.4 円	168.6 円	8.8 円	105.21 %
供給単価	132.6 円	149.1 円	△ 16.5 円	100.27 %

(山城町)

事 項	平成24年度	平成23年度	比較増減	比率
年度末給水人口	8,884 人	8,998 人	△ 114 人	98.73 %
年度末給水戸数	3,106 戸	3,084 戸	22 戸	100.71 %
量水器設置数	3,194 個	3,176 個	18 個	100.57 %
一日最大配水量	3,598 m ³	4,046 m ³	△ 448 m ³	88.93 %
年間配水量	1,115,009 m ³	1,244,898 m ³	△ 129,889 m ³	89.57 %
一日平均配水量	3,055 m ³	3,401 m ³	△ 346 m ³	89.83 %
年間給水量	938,605 m ³	957,451 m ³	△ 18,846 m ³	98.03 %
一日平均給水量	2,572 m ³	2,616 m ³	△ 44 m ³	98.32 %
有収水量率	84.18 %	76.91 %	7.27 P	109.45 %
給水原価	138.8 円	146.4 円	△ 7.6 円	96.44 %
供給単価	147.8 円	151.9 円	△ 4.0 円	100.40 %